

市第 144 号議案	令和 2 年度横浜市一般会計補正予算（第 6 号）（関係部分）
市第 145 号議案	令和 2 年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算（第 2 号）
市第 146 号議案	令和 2 年度横浜市介護保険事業費会計補正予算（第 1 号）
市第 147 号議案	令和 2 年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算（第 1 号）
市第 152 号議案	令和 2 年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算（第 1 号）
市第 154 号議案	令和 2 年度横浜市新墓園事業費会計補正予算（第 1 号）

健康福祉・医療委員会資料
令和 3 年 2 月 12 日
健康福祉局

令和2年度2月補正予算案の概要

【歳入歳出予算補正】（健康福祉局分）

一般会計	36 事業	814 百万円
特別会計	5 会計	8,466 百万円
全会計総計		9,280 百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の変更	新墓園事業費会計	1 件
------------	----------	-----

【繰越明許費補正】

一般会計	10 件
------	------

※ 各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 暮らし・経済対策補正	11 事業	4,854 百万円
ア 感染拡大防止策と医療提供体制の強化	6 事業	4,566 百万円

(ア) 新型コロナウイルスワクチン接種事業【新規】	1,603 百万円
＜国の第 3 次補正予算等を踏まえ、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施＞	
・対象者：医療従事者	
・補正計上内容：個別通知関係、コールセンター等の設置、接種実施手法検討、接種費等 （全額国費、あわせて全額明許繰越を設定）	
(イ) 高齢者インフルエンザ予防接種事業	2,013 百万円
＜高齢者インフルエンザ予防接種の無償化における被接種者数の増に伴う増額＞	
(ウ) 感染症対応医療費公費負担事業（感染症・食中毒対策事業）	623 百万円
＜感染症法に基づき新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費に対する公費負担を実施＞	
(エ) 保健所業務支援事業（クラスター予防対策強化事業）	100 百万円
＜感染拡大に対応するため、保健所業務にかかる体制強化を実施＞	
(オ) 帰国者・接触者外来支援事業（感染症・食中毒対策事業）	120 百万円
＜帰国者・接触者外来を開設している医療機関に対する検査補助金を増額＞	
(カ) 介護サービス継続支援事業	108 百万円
＜介護サービス事業所等が実施する感染症対応にかかる経費を増額＞	

イ 市民サービスを支える施設等の運営支援

5事業 288百万円

(ア) 指定管理施設運営支援事業（5事業）

288百万円

＜本市が所管する市民利用施設のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館及び利用制限等を行っていた指定管理施設に対する運営支援等を追加実施（概ね6月以降分）＞

◆対象施設

- ・ 5施設（下記「令和2年度 2月補正予算案 指定管理施設運営支援事業一覧」参照）

◆実施概要

- ・ 支援内容：本市と指定管理者とのリスク分担を踏まえ、休館要請等により生じた減収や新型コロナウイルス感染症の対策に要した費用等について支援を行う
- ・ 支援額：平成30年度以前の過去3か年の利用料収入の平均額と、実際の収入額との差額等に基づき算出

◆補正内容

指定管理施設の運営支援にかかる事業費を補正

令和2年度 2月補正予算案 指定管理施設運営支援事業一覧（健康福祉局分）

（単位：千円）

	事業名	対象施設	補正額
1	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」	17,851
2	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘	12,534
3	横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営費	横浜市総合リハビリテーションセンター	43,100
4	高齢者保養研修施設管理運営事業	高齢者保養研修施設	74,557
5	スポーツ医科学センター運営事業	スポーツ医科学センター	139,676
合計（5事業、5施設）			287,718

(2) 暮らし・経済対策補正 (減額補正分)**6 事業 ▲2,803 百万円**

(ア) 特別養護老人ホーム等におけるICT活用促進事業 ＜補助対象事業費の減に伴う減額＞	▲ 84 百万円
(イ) 生活困窮者自立支援事業 ＜住居確保給付金の申請件数が当初見込みを下回ったことなどに伴う減額＞	▲ 2,024 百万円
(ウ) 救護施設職員に対する慰労金給付事業 ＜執行実績を踏まえた給付額の減に伴う減額＞	▲ 14 百万円
(エ) 高齢者施設等に対する多床室の個室化支援事業 (高齢者施設の感染症拡大防止のための個室化改修事業) ＜補助申請件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	▲ 140 百万円
(オ) PCR検査費等の自己負担助成事業 (PCR検査費自己負担助成事業) ＜執行実績を踏まえた助成額の減に伴う減額＞	▲ 442 百万円
(カ) 感染症コールセンター等設置・運営事業 ＜コールセンター等設置・運営にかかる業務委託費が当初想定を下回ったことに伴う減額＞	▲ 99 百万円

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正**19 事業 ▲1,237 百万円****ア 事業費の増額補正****6 事業 1,597 百万円**

(ア) 健康福祉局人件費 ＜給与改定及び共済費料率の増に伴う補正＞	103 百万円
(イ) 生活保護費 ＜保護人員数及び一人当たり助成単価の増に伴う増額＞	250 百万円
(ウ) 市営斎場利用環境向上等事業 ＜資源物等 (残骨灰) の売払収入増に伴い利用環境向上のための施設設備費を増額＞	60 百万円
(エ) 介護保険事業費会計繰出金 ＜保険給付費の増等に伴う一般会計繰出金の増額＞	208 百万円
(オ) 後期高齢者医療事業費会計繰出金 ＜定率市町村負担金の増等に伴う一般会計繰出金の増額＞	976 百万円
(カ) 公害被害者救済事業費会計繰出金 ＜給与改定及び共済費料率の増に伴う補正＞	1 百万円

イ 事業費の減額補正等 **11 事業 ▲2,834 百万円**

(ア) ノンステップバス導入助成事業	▲ 20 百万円
<補助申請件数の減に伴う減額>	
(イ) 小児医療費助成事業	▲ 980 百万円
<助成実績等を踏まえた医療助成費の減に伴う減額>	
(ウ) 居宅介護事業	▲ 936 百万円
<サービス利用実績等を踏まえた助成額の減に伴う減額>	
(エ) 計画相談支援事業	▲ 255 百万円
<サービス利用実績等を踏まえた助成額の減に伴う減額>	
(オ) 介護人材支援事業	▲ 58 百万円
<訪問介護資格取得等にかかる対象者数の減による補助金の減に伴う減額>	
(カ) 全国健康福祉祭参加事業	▲ 21 百万円
<第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会の開催年度延期に伴う減額>	
(キ) 地域密着型サービス事業所開設準備補助等事業	▲ 140 百万円
<補助対象事業費の減に伴う減額>	
(ク) 斎場運営事業	▲ 320 百万円
<施設修繕委託費等の減に伴う減額等>	
(ケ) 墓地・霊堂事業	▲ 60 百万円
<日野公園墓地における墓参道整備等にかかる工事費の減に伴う減額>	
(コ) 大規模施設跡地墓地整備事業	▲ 42 百万円
<深谷通信所跡地における環境影響評価調査等の委託料の減に伴う減額>	
(サ) 国民健康保険事業費会計繰出金	▲ 1 百万円
<特定健康審査・保健指導事業費の減に基づく一般会計繰出金の減額>	
※このほか2事業について、特定財源の増減に伴う財源更正を実施 （養護老人ホーム解体事業、食品衛生監視等事業）	

2. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 **5 会計 22 事業 8,466 百万円**

(ア) 国民健康保険事業費会計 5 事業	4 百万円
<給与改定による減及び共済費料率等の増に伴う職員人件費の増額等>	
(イ) 介護保険事業費会計 9 事業	7,465 百万円
<給与改定等による職員人件費及び第1号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立てに伴う増額等>	
(ウ) 後期高齢者医療事業費会計 6 事業	1,147 百万円
<給与改定等による職員人件費及び定率市町村負担金の増に伴う増額等>	
(エ) 公害被害者救済事業費会計 1 事業	1 百万円
<給与改定による減及び共済費料率の増に伴う職員人件費の増額>	
(オ) 新墓園事業費会計 1 事業	▲ 150 百万円
<舞岡地区新墓園整備事業にかかる工事費の減に伴う減額>	

3. 債務負担行為補正（予算外義務負担の変更）

（1）新墓園事業費会計

事 項	期 間	限度額	
舞岡墓園（仮称）整備工事請負契約 の締結に係る予算外義務負担	令和3年度から 令和4年度まで	変更前	670 百万円
		変更後	820 百万円

【変更理由】

舞岡地区新墓園整備事業における造成工事について、工程の見直しによる今年度を含めた年度ごとの出来高の変更等に伴い、債務負担設定期間中の支払見込額に変動が生じるため、限度額を変更する。

4. 繰越明許費補正

（1）一般会計

10件 2,835 百万円

（ア）障害福祉サービス継続支援事業	115 百万円
＜国交付金の要件となる年度末日までの支出手続きができないことによる一部繰越＞	
（イ）精神科救急医療対策事業	5 百万円
＜国交付金の要件となる年度末日までの支出手続きができないことによる一部繰越＞	
（ウ）介護サービス継続支援事業	115 百万円
＜国交付金の要件となる年度末日までの支出手続きができないことによる一部繰越＞	
（エ）認知症高齢者受入支援事業	14 百万円
＜国交付金の要件となる年度末日までの支出手続きができないことによる一部繰越＞	
（オ）感染症・食中毒対策事業	193 百万円
＜国交付金の要件となる年度末日までの支出手続きができないことによる一部繰越＞	
（カ）特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	135 百万円
＜新型コロナウイルス感染症対策等に伴い工程が遅れたことによる一部繰越＞	
（キ）特別養護老人ホーム整備事業	542 百万円
＜新型コロナウイルス感染症対策等に伴い工程が遅れたことによる一部繰越＞	
（ク）地域密着型サービス事業所整備及び消防用設備設置等事業	2 百万円
＜事業所整備において、敷地境界の再調整に時間を要し、着工が遅れたことによる一部繰越＞	
（ケ）松風学園改築・改修事業	111 百万円
＜外壁の断熱材撤去に時間を要したことによる解体工事費の全部繰越＞	
（コ）新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,603 百万円
＜翌年度に渡り事業を実施することに伴う全部繰越＞	

市第144号議案 令和2年度横浜市一般会計補正予算(第6号)(関係部分)
 市第145号議案 令和2年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算(第2号)
 市第146号議案 令和2年度横浜市介護保険事業費会計補正予算(第1号)
 市第147号議案 令和2年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算(第1号)
 市第152号議案 令和2年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算(第1号)
 市第154号議案 令和2年度横浜市新墓園事業費会計補正予算(第1号)

健康福祉・医療委員会資料
 令和3年2月12日
 健康福祉局

令和2年度2月補正予算概要について

1 一般会計 市第144号議案 令和2年度横浜市一般会計補正予算(第6号)(関係部分)

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財源内訳				
				国	県	負担金等	市債	一般財源
一般会計 補正額合計 (A+B+C+D+E)			813,699	△35,900	474,611	25,900	△15,000	364,088

(1) 【暮らし・経済対策補正】<増額分> ア 感染防止策と医療提供体制の強化

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財源内訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
1	7款3項1目	介護サービス継続支援事業	107,500	71,666	0	0	0	35,834	介護サービス事業所への補助にかかる事業費の追加補正
2	7款6項1目	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,603,000	1,603,000	0	0	0	0	新型コロナウイルスワクチン接種の実施にかかる事業費を補正
3	7款6項1目	高齢インフルエンザ予防接種事業	2,012,522	0	1,294,144	0	0	718,378	高齢者インフルエンザ予防接種の無償化による被接種者数の増に伴い事業費を追加補正
4	7款6項1目	帰国者・接触者外来支援事業	120,000	0	0	0	0	120,000	帰国者・接触者外来を開設している医療機関に対する検査補助金を追加補正
5	7款6項1目	感染症対応医療費公費負担事業	623,000	467,250	0	0	0	155,750	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費に対する公費負担の実施にかかる事業費を補正
6	7款6項1目	保健所業務支援事業	100,000	0	0	0	0	100,000	保健所業務にかかる体制強化にかかる事業費を補正
A 小計			4,566,022	2,141,916	1,294,144	0	0	1,129,962	

イ 市民サービスを支える施設等の運営支援

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財源内訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
1	7款1項2目	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業	17,851	0	0	0	0	17,851	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館及び利用制限等を行っていた指定管理施設に対する運営支援等を追加補正
2	7款2項5目	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業	12,534	0	0	0	0	12,534	
3	7款2項6目	横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営費	43,100	0	0	0	0	43,100	
4	7款3項3目	高齢者保養研修施設管理運営事業	74,557	0	0	0	0	74,557	
5	7款6項3目	スポーツ医科学センター運営事業	139,676	0	0	0	0	139,676	
B 小計			287,718	0	0	0	0	287,718	

(2) 【暮らし・経済対策補正】<減額分>

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財源内訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
1	7款3項1目	特別養護老人ホーム等におけるICT活用促進事業	△84,000	0	0	0	0	△84,000	申請件数の減に伴う補正
2	7款4項1目	生活困窮者自立支援事業	△2,024,000	△1,518,000	0	0	0	△506,000	申請件数の減に伴う補正
3	7款4項1目	救護施設職員慰労金給付事業	△13,700	△13,700	0	0	0	0	給付額の減に伴う補正
4	7款5項1目	高齢者施設の感染拡大防止のための個室化改修事業	△140,000	△140,000	0	0	0	0	申請件数の減に伴う補正
5	7款6項1目	PCR検査費自己負担助成事業	△442,232	△221,116	0	0	0	△221,116	執行実績を踏まえた助成額の減に伴う補正
6	7款6項1目	感染症コールセンター等設置・運営事業	△99,216	0	△99,216	0	0	0	委託費の減に伴う補正
C 小計			△2,803,148	△1,892,816	△99,216	0	0	△811,116	

(3) 【事業の執行見込等にあわせた整理補正】 ア 事業費の増額補正

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財源内訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
1	7款1項1目	健康福祉局人件費	102,635	0	0	0	0	102,635	給与改定及び共済費料率の増に伴う補正
2	7款4項1目	生活保護費	250,000	187,500	0	0	0	62,500	給付費の増に伴う補正
3	7款7項5目	市営斎場利用環境向上等事業	60,000	0	0	60,000	0	0	斎場資源物等売払収入を活用した施設設備費の増に伴う補正
4	17款1項2目	介護保険事業費会計繰出金	208,477	0	0	0	0	208,477	保険給付費の増等に伴う補正
5	17款1項3目	後期高齢者医療事業費会計繰出金	975,812	0	△70,334	0	0	1,046,146	定率市町村負担金の増等に伴う補正
6	17款1項9目	公害被害者救済事業費会計繰出金	170	0	0	0	0	170	給与改定及び共済費料率の増に伴う補正
D 小計			1,597,094	187,500	△70,334	60,000	0	1,419,928	

イ 事業費の減額補正等

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
1	7款1項2目	ノンステップバス導入助成事業	△20,350	0	0	0	0	△20,350	補助申請件数の減に伴う補正
2	7款1項5目	小児医療費助成事業	△980,000	0	△273,070	△15,350	0	△691,580	医療助成費の減に伴う補正
3	7款2項1目	居宅介護事業	△936,000	△345,000	△173,000	0	0	△418,000	利用者数等の減に伴う補正
4	7款2項1目	計画相談支援事業	△255,000	△127,500	△63,750	0	0	△63,750	対象者数等の減に伴う補正
5	7款3項1目	介護人材支援事業	△58,000	0	0	△8,750	0	△49,250	対象者数の減に伴う補正
6	7款3項2目	全国健康福祉祭参加事業	△21,474	0	0	0	0	△21,474	負担金の減に伴う補正
7	7款3項2目	地域密着型サービス事業所開設準備補助等事業	△140,163	0	△140,163	0	0	0	補助対象事業費の減に伴う補正
8	7款7項5目	斎場運営事業	△320,000	0	0	0	△139,000	△181,000	委託料等の減に伴う補正及び起債充当率の変更に伴う財源更正
9	7款7項5目	墓地・霊堂事業	△60,000	0	0	0	0	△60,000	工事費の減に伴う補正
10	7款7項5目	大規模施設跡地墓地整備事業	△42,200	0	0	0	0	△42,200	委託料の減に伴う補正
11	17款1項1目	国民健康保険事業費会計繰出金	△800	0	0	0	0	△800	特定健康審査・保健指導事業費の減に伴う補正
12	7款5項1目	養護老人ホーム解体事業	0	0	0	0	124,000	△124,000	恵風ホーム解体工事に係る起債対象事業の増に伴う財源更正
13	7款7項1目	食品衛生監視等事業	0	0	0	△10,000	0	10,000	手数料の減に伴う財源更正
E 小計			△2,833,987	△472,500	△649,983	△34,100	△15,000	△1,662,404	

(3) 【繰越明許費補正】

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	繰越額	補正理由
1	7款2項1目	障害福祉サービス継続支援事業	115,000	国交付金の要件となる年度末日までの支出手続きができないことによる一部繰越
2	7款2項2目	精神科救急医療対策事業	5,000	国交付金の要件となる年度末日までの支出手続きができないことによる一部繰越
3	7款3項1目	介護サービス継続支援事業	115,000	国交付金の要件となる年度末日までの支出手続きができないことによる一部繰越
4	7款3項2目	認知症高齢者受入支援事業	14,000	国交付金の要件となる年度末日までの支出手続きができないことによる一部繰越
5	7款3項2目	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業	135,000	新型コロナウイルス感染症対策等に伴い工程が遅れたことによる一部繰越
6	7款5項1目	特別養護老人ホーム整備事業	542,000	新型コロナウイルス感染症対策等に伴い工程が遅れたことによる一部繰越
7	7款5項1目	地域密着型サービス事業所整備及び消防用設備設置等事業	2,000	事業所整備において、敷地境界の再調整に時間を要し、着工が遅れたことによる一部繰越
8	7款5項1目	松風学園改築・改修事業	111,000	外壁の断熱材撤去に撤去に時間を要したことによる解体工事費の全部繰越
9	7款6項1目	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,603,000	翌年度に渡り事業を実施することに伴う全部繰越
10	7款6項1目	感染症・食中毒対策事業	193,000	国交付金の要件となる年度末日までの支出手続きができないことによる一部繰越

2 特別会計 市第145号議案 令和2年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算(第2号)

【事業の執行見込等に合わせた補正】

(単位:千円)

No.	款項目	補正額	財 源 内 訳					補正理由
			国	県	負担金等	市債	一般会計 繰入金	
国民健康保険事業費会計		4,409	1,298,439	1,244,217	△2,537,447	0	△800	
1	1款1項1目 総務費	9,902	0	0	0	0	9,902	給与改定及び共済費料率の増に伴う補正
2	1款2項1目 給付費	5,178	0	5,178	0	0	0	傷病手当金の増に伴う補正
3	1款2項3目 特定健康診査・保健指導事業費	△10,702	0	0	0	0	△10,702	委託料の減に伴う補正
4	1款2項6目 国民健康保険事業費納付金等	0	1,298,439	1,239,039	△2,537,478	0	0	国庫補助額の増に伴う財源更正
5	1款3項1目 国民健康保険財政調整基金積立金	31	0	0	31	0	0	運用利率の増に伴う補正

3 特別会計 市第146号議案 令和2年度横浜市介護保険事業費会計補正予算(第1号)

【事業の執行見込等に合わせた補正】

(単位:千円)

No.	款項目	補正額	財 源 内 訳					補正理由
			国	県	負担金等	市債	一般会計 繰入金	
介護保険事業費会計		7,465,103	503,958	645,396	6,107,272	0	208,477	
1	1款1項1目 総務管理費	△19,252	0	0	0	0	△19,252	印刷製本費の減に伴う補正
2	1款1項2目 要介護認定等事務費	△176,000	0	0	0	0	△176,000	手数料等の減に伴う補正
3	1款2項1目 給付費	3,932,804	636,965	718,466	2,126,345	0	451,028	保険給付費等の増に伴う補正
4	1款2項2目 審査費	25,771	0	0	0	0	25,771	手数料の増に伴う補正
5	1款3項1目 介護予防・日常生活支援総合事業	△537,000	△123,510	△67,125	△279,240	0	△67,125	負担対象事業費の減に伴う補正
6	1款3項3目 任意事業	△30,885	△11,891	△5,945	△7,104	0	△5,945	報償費の減に伴う補正
7	1款4項1目 介護保険給付費準備基金積立金	4,267,271	0	0	4,267,271	0	0	繰越金の増等に伴う補正
8	1款6項1目 災害対応費	2,394	2,394	0	0	0	0	利用者負担減免の実施に伴う補正

4 特別会計 市第147号議案 令和2年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算(第1号)

【事業の執行見込等に合わせた補正】

(単位:千円)

No.	款項目	補正額	財 源 内 訳					補正理由
			国	県	負担金等	市債	一般会計 繰入金	
後期高齢者医療事業費会計		1,146,616	16,832	0	153,972	0	975,812	
1	1款1項1目 総務管理費	1,416	16,832	0	△59,051	0	43,635	給与改定及び共済費料率の増に伴う補正及び国庫補助事業の認証増等に伴う財源更正
2	1款2項1目 広域連合負担金	1,145,200	0	0	213,023	0	932,177	医療給付費の増に伴う補正

5 特別会計 市第152号議案 令和2年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算(第1号)

【事業の執行見込等に合わせた補正】

(単位:千円)

No.	款項目	補正額	財 源 内 訳					補正理由
			国	県	負担金等	市債	一般会計 繰入金	
公害被害者救済事業費会計		163	0	0	△7	0	170	
1	1款1項1目 総務費	163	0	0	△7	0	170	給与改定及び共済費料率の増に伴う補正

6 特別会計 市第154号議案 令和2年度横浜市新墓園事業費会計補正予算(第1号)

【事業の執行見込等に合わせた補正】

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般会計 繰入金	
新墓園事業費会計			△150,000	0	0	0	△150,000	0	
1	3款1項1目	舞岡地区新墓園整備事業	△150,000	0	0	0	△150,000	0	工事費の減に伴う補正

【債務負担行為補正】

(単位:千円)

No.	事項	補正後	補正前	補正理由
		限度額	限度額	
1	舞岡墓園(仮称)整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担(令和3年度から令和4年度まで)	820,000	670,000	舞岡地区新墓園整備事業 工程の見直しによる契約額の増額に伴う補正

新型コロナウイルスワクチン接種に向けた準備状況について

1 接種スケジュール及び対象者

時期	対象者	対象者数	備考（根拠等）
3月	医療従事者（県が調整主体）	約 15 万人	国の算定基準 （人口×4%）
4月～	65歳以上高齢者 （うち施設入所者等）	約 93 万人 （約 7 万人）	住民基本台帳登録数 （対象施設定員数）
以降順次	基礎疾患保有者	約 24 万人	国の算定基準 （人口×6.3%）
	高齢者施設等従事者	約 5.6 万人	国の算定基準 （人口×1.5%）
	上記以外の方	約 237 万人	—

2 接種手法等について

4月から開始予定の高齢者向け接種については、市が設置する特設会場で行う「①集団接種」、市民が病院・診療所等に赴いて行う「②個別接種」、及び高齢者施設等で行う「③施設接種」の3つの手法で実施します。

また、国は、高齢者接種について、開始から12週間で2回接種を完了するよう各自治体に求めており、本市対象者の接種回数ベースでは、約186万回となります。

	①集団接種	②個別接種	③施設接種
接種場所	ア 18区公会堂・ スポーツセンター等 イ その他	市内の病院・診療所等	高齢者施設等
ワクチン(想定)	ファイザー	ファイザー/ アストラゼネカ/ モデルナ	ファイザー/ アストラゼネカ/ モデルナ
週当たり接種日	週4日程度	週2～3日程度	
必要医療 スタッフ数 (想定)	医師3・看護師6名程度 /会場	医師2・看護師4名程度 /機関	施設等と個別調整
必要な接種回数 (接種率100%)	約89万回	約83万回	約14万回

3 医師会・病院関係者との協議状況

ワクチン接種に不可欠な医療従事者（医師・看護師等）の確保に向けて、次のとおり関係者と協議を進めています。

(1) 市医師会

市全体として、集団接種会場への医師・看護師の派遣について協力いただきます。

現在、区レベルの具体的な医師・看護師の派遣について、協議しています。

(2) 病院関係者

市病院協会所属の病院にアンケートを実施（対象：約 100 病院）し、市民向け接種への協力意向を示した病院（約 50 病院）に対して、説明会を実施しました。

今後、最終的な市民向け接種機関としての調整を行います。

(3) その他

集団接種会場でのワクチンの希釈等への対応については、市薬剤師会と調整を進めています。

4 広報

すべての市民が対象のワクチン接種となるため、本市の接種に関する情報をタイムリーに届けるとともに、副反応等の市民の関心が高い情報を、様々な媒体を活用した広報を展開します。

【活用メディア及び利用媒体等（予定）】

	紙媒体活用(チラシ、ポスター)	電子媒体活用
高齢者向け	関係機関との連携 (民生委員・児童委員、地域ケアプラザ、居宅介護支援事業所、老人クラブ連合会、区社会福祉協議会、消防団、自治会・町内会)	本市ホームページ、各種ソーシャルメディア等
一般市民向け	広報よこはま掲載、チラシ・ポスター貼付、交通広告（電車・バス中吊り）掲示など	
若年層・学生等	各大学学生課との連携	
※ 市内在住外国人向け：ラジオ番組（Inter FM）、国際交流協会（YOKE）、国際交流ラウンジ、多文化共生総合相談センター等		

5 当面の準備スケジュール（予定）

令和3年2月中 開始当初の集団接種会場の公表

3月上旬 広報よこはま3月号での周知、コールセンターの設置

3月下旬 高齢者向け個別通知発送開始（接種券等含む）

4月 高齢者接種開始（65歳以上）

【参考：集団接種の流れイメージ図】

